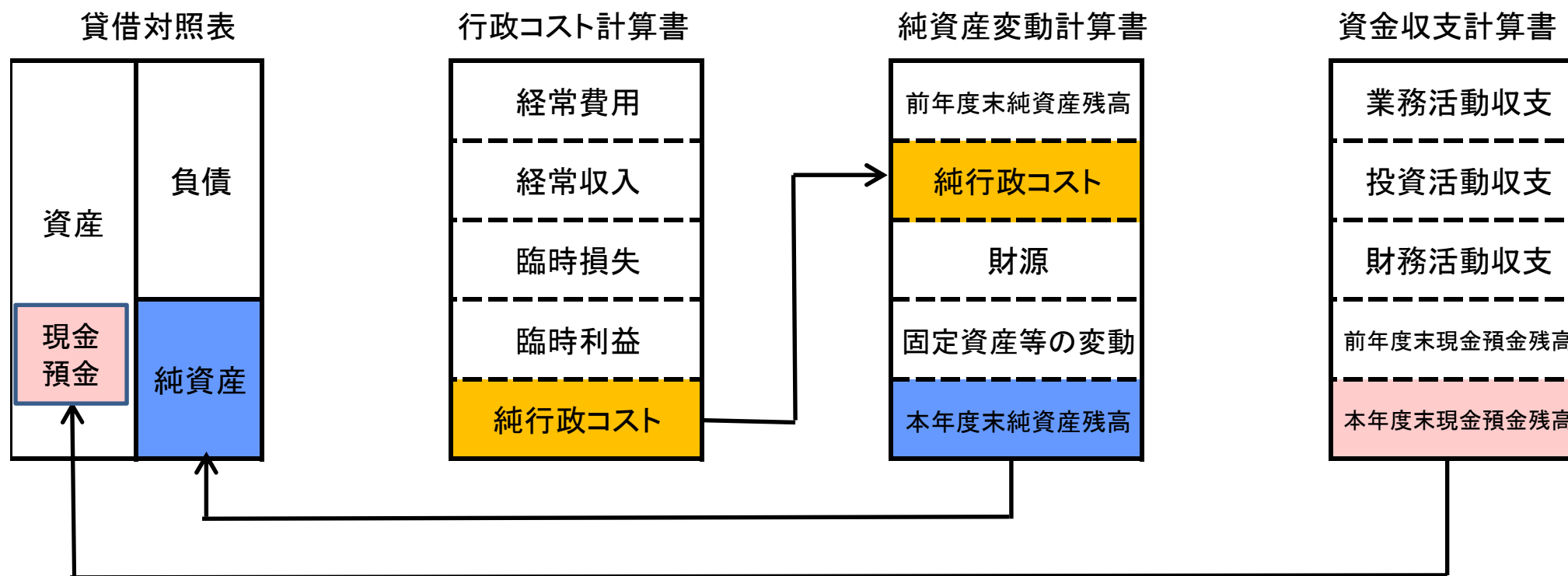


## 財務4表(一般会計等)の分析

平成27年1月に国から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成27年度から平成29年度までの間に、全ての地方公共団体において作成を要請され、本町においても平成28年度決算から作成しております。

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用していますが、今回の要請において、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義を補完することとなりました。

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書からなります。  
4つの表は、相関関係が以下のとおりとなっています。



表ごとの説明は、次のページで説明します。

# 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目名	H30	前年比	科目名	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
<b>固定資産</b>	<b>47,765</b>	<b>△ 428</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,931</b>	<b>△ 387</b>
有形固定資産	46,155	△ 468	地方債	10,206	△ 286
事業用資産	27,086	△ 334	退職手当引当金	1,686	△ 119
土地	17,240	50	その他	39	19
建物	21,102	△ 31	<b>流動負債</b>	<b>1,410</b>	<b>95</b>
建物減価償却累計額	△ 11,364	△ 361	1年内償還予定地方債	1,076	90
工作物	507	17	未払金	56	△ 11
工作物減価償却累計額	△ 403	△ 12	賞与等引当金	108	10
建設仮勘定	5	3	預り金	140	7
インフラ資産	18,829	△ 72	その他	30	△ 1
土地	15,422	0	<b>負債合計</b>	<b>13,341</b>	<b>△ 292</b>
建物	837	0	<b>【純資産の部】</b>		
建物減価償却累計額	△ 668	△ 18	固定資産等形成分	49,580	△ 427
工作物	15,922	127	余剰分(不足分)	△ 12,842	352
工作物減価償却累計額	△ 12,688	△ 184			
建設仮勘定	3	3			
物品	868	15			
物品減価償却累計額	△ 628	△ 77			
<b>無形固定資産</b>	<b>36</b>	<b>△ 15</b>			
ソフトウェア	35	△ 15			
その他	1	0			
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,574</b>	<b>55</b>			
投資及び出資金	135	0			
長期延滞債権	75	△ 5			
基金	1,366	57			
徴収不能引当金	△ 2	3			
<b>流動資産</b>	<b>2,314</b>	<b>62</b>			
現金預金	469	58			
未収金	10	2			
基金	1,815	2			
棚卸資産	21	0			
徴収不能引当金	△ 1	0	<b>純資産合計</b>	<b>36,738</b>	<b>△ 75</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,079</b>	<b>△ 367</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,079</b>	<b>△ 367</b>

貸借対照表とは、基準日(年度末:平成30年度の場合、平成31年3月31日)において、本町の財政状況(どれだけ財産や借金があるか)を表しています。

資産の部と負債の部にある「固定」「流動」とは、1年以内に動きがあるかどうかを示しています。

資産の部の固定資産のうち、建物及び建物減価償却累計額が昨年に比べ、減少しています。これは、平成30年度に北かぐやこども園の開園に伴い、不要になった北幼稚園を解体したためです。

また、固定資産が大きく減少しているのは、経年劣化による減価償却によって資産価値が落ちたためです。

負債の部の固定負債で大きく減少しているのは、平成30年度において借入金額より借金の返済額の方が多かったためとなっています。

民間企業に比べ、固定資産の割合が高く(95.5%)なっているのは、道路や橋などインフラと呼ばれる資産を持っており、また、庁舎の他に小・中学校、幼稚園及び保育園等の施設を有しているからです。

# 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目名	H30	前年比
<b>経常費用</b>	<b>10,054</b>	<b>421</b>
<b>業務費用</b>	<b>5,876</b>	<b>108</b>
人件費	1,801	△ 136
職員給与費	1,161	△ 268
賞与等引当金繰入額	108	10
退職手当引当金繰入額	155	155
その他	377	5
物件費等	3,944	263
物件費	2,963	208
維持補修費	172	△ 8
減価償却費	809	66
その他	0	△ 4
その他の業務費用	131	△ 19
支払利息	83	△ 10
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	48	△ 8
<b>移転費用</b>	<b>4,179</b>	<b>313</b>
補助金等	1,613	244
社会保障給付	1,527	70
他会計への繰出金	1,038	0
その他	1	0
<b>経常収益</b>	<b>358</b>	<b>△ 12</b>
使用料及び手数料	205	△ 8
その他	154	△ 3
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,696</b>	<b>433</b>
<b>臨時損失</b>	<b>32</b>	<b>△ 2</b>
災害復旧事業費	19	19
資産除売却損	12	
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他	1	1
<b>臨時利益</b>	<b>1</b>	<b>△ 6</b>
資産売却益		0
その他	0	
<b>純行政コスト</b>	<b>9,727</b>	<b>436</b>

行政コスト計算書とは、1年度中の本町の費用及び収益(事業に対する収入)の動きを表しています。

1年間の総費用は100億円に対して、事業に対する負担金、使用料等の収入は4億円となっています。

地方公共団体の主な収入は、地方税や国県等からの補助金となっていますが、この計算書ではそれらの金額は反映していません。(次の純資産変動計算書で反映しています。)

そのため収入は、かなり少ない金額となっています。

費用については、現金のみの動きだけでなく固定資産の減価償却費や退職手当の引当金などの目に見えない金額も算定されています。

経常費用の物件費が昨年に比べ、2億円増加しています。これは、都市計画マスタープラン等の計画策定委託料が増加したことと北幼稚園舎の除去費用が発生したためです。

また、移転費用のうち補助金等が昨年に比べ、2.4億円増加しています。これは、平成30年度に大和紀伊平野土地改良事業に伴う負担金が発生したためです。

# 純資産変動計算書(NW)

## 合計 (単位:百万円)

科目名	H30	前年比
前年度末純資産残高	36,813	563
純行政コスト(△)	△ 9,727	△ 436
財源	9,613	△ 59
税収等	7,743	95
国県等補助金	1,870	△ 154
本年度差額	△ 114	△ 495
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等	39	△ 143
その他		
本年度純資産変動額	△ 75	△ 638
本年度末純資産残高	36,738	△ 75

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産が1年度中でどのように増減したかを表しています。

合計の表のうち、本年度末純資産残高が367億円となり前年度と比べて7.5千万円減少となっています。

固定資産等形成分は資産の増減を、余剰分(不足分)は現金の増減を意味していて対となっています。例えば、土地を購入した分だけ資産(固定資産形成分)が増え、現金(余剰分(不足分))が減った分ことを表しています。

有形固定資産等の増加が昨年度より大きく減少しているのは、平成29年度に認定こども園整備や小中学校の空調整備のため大きな資産形成がされましたが、平成30年度は大きな資産形成がなかったためです。

## 固定資産等形成分 (単位:百万円)

科目名	H30	前年比
前年度末純資産残高	50,007	799
純行政コスト(△)		
財源		
税収等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)	△ 466	△ 1,083
有形固定資産等の増加	302	△ 1,258
有形固定資産等の減少	△ 826	7
貸付金・基金等の増加	80	78
貸付金・基金等の減少	△ 21	91
資産評価差額		
無償所管換等	39	△ 143
その他		
本年度純資産変動額	△ 427	△ 1,226
本年度末純資産残高	49,580	△ 427

## 余剰分(不足分) (単位:百万円)

科目名	H30	前年比
前年度末純資産残高	△ 13,194	△ 237
純行政コスト(△)	△ 9,727	△ 436
財源	9,613	△ 59
税収等	7,743	95
国県等補助金	1,870	△ 154
本年度差額	△ 114	△ 495
固定資産等の変動(内部変動)	466	1,083
有形固定資産等の増加	△ 302	1,258
有形固定資産等の減少	826	△ 7
貸付金・基金等の増加	△ 80	△ 78
貸付金・基金等の減少	21	△ 91
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額	352	588
本年度末純資産残高	△ 12,842	352

余剰分(不足分)がマイナス表記されているのは、現在持っている現金より固定資産の価値が高い状態となっています。すなわち、資産形成したときの借入金が残っていることを意味しています。

# 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>		
<b>業務支出</b>	<b>9,300</b>	<b>318</b>
業務費用支出	5,122	4
人件費支出	1,910	△ 113
物件費等支出	3,080	137
支払利息支出	83	△ 10
その他の支出	48	△ 10
移転費用支出	4,179	315
補助金等支出	1,613	244
社会保障給付支出	1,527	70
他会計への繰出支出	1,038	0
その他の支出	1	1
<b>業務収入</b>	<b>9,849</b>	<b>282</b>
税収等収入	7,741	79
国県等補助金収入	1,748	212
使用料及び手数料収入	206	△ 7
その他の収入	154	△ 3
<b>臨時支出</b>	<b>20</b>	<b>△ 9</b>
災害復旧事業費支出	19	19
その他の支出	1	
<b>臨時収入</b>	<b>42</b>	<b>△ 64</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>571</b>	<b>△ 92</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
<b>投資活動支出</b>	<b>390</b>	<b>△ 1,312</b>
公共施設等整備費支出	299	△ 1,256
基金積立金支出	80	19
投資及び出資金支出		
貸付金支出	0	△ 1
その他の支出	11	△ 74
<b>投資活動収入</b>	<b>102</b>	<b>△ 420</b>
国県等補助金収入	80	△ 302
基金取崩収入	21	△ 111
貸付金元金回収収入	0	△ 1
資産売却収入	1	△ 6
その他の収入	1	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 288</b>	<b>893</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
<b>財務活動支出</b>	<b>1,068</b>	<b>12</b>
地方債償還支出	1,032	18
その他の支出	36	△ 6
<b>財務活動収入</b>	<b>835</b>	<b>△ 529</b>
地方債発行収入	835	△ 529
その他の収入		
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 233</b>	<b>△ 540</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>51</b>	<b>261</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>278</b>	<b>△ 210</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>329</b>	<b>51</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>133</b>	<b>1</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>	<b>6</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>140</b>	<b>7</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>469</b>	<b>58</b>

資金収支計算書とは、現金の動きを示すもので、どのような活動に使われたかを表しています。

現金主義会計における役所会計と同じようなものであり、収入及び支出の合計額は、決算書金額(一般会計、学校給食特別会計、墓地事業特別会計及び用地取得特別会計の会計間やりとりを除く額の合計)と一致します。

公共事業等に伴う歳入・歳出(投資活動収支)、地方債の借入や償還に伴う歳入・歳出(財務活動収支)とその他の歳入・歳出(業務活動収支)に分かれています。

平成30年度に投資活動支出は、平成29年度に北かぐやこども園や小中学校の空調を整備したことにより、2.4億円、また、整備の財源として国県等補助金や財務活動収入の地方債を行っていたため昨年に比べ大きく減少しています。

本年度資金収支額が、プラス表記で終わったことで平成30年度は黒字決算で終了したことを示しております。